

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	ウイン・パートナーズ株式会社
【英訳名】	WIN-Partners Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋沢 英海
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3548-0790(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 松本 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3548-0790(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 松本 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	16,744,064	17,383,098	70,854,470
経常利益 (千円)	558,033	435,067	2,472,870
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	400,980	290,637	2,047,262
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,017	288,864	2,055,272
純資産額 (千円)	21,132,233	21,650,365	22,782,487
総資産額 (千円)	40,686,520	41,963,936	43,883,327
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.11	10.23	72.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	51.6	51.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社は、2023年4月1日付で株式会社トライテックの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが5類に移行されたこと等から、社会経済活動が段階的に回復してきているものの、原材料・エネルギー価格の高騰や金融資本市場の変動等の影響により景気の先行きは依然として厳しい状況となっております。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されており、効率的で質の高い医療提供体制の構築等が進められております。これにより医療機関におきましては、経営の合理化・効率化が重要課題となっております。このような状況の中、人手不足が常態化していることに加え、電力料金の高騰や輸送コストの上昇による物価高騰の影響等により、厳しい経営環境が続いております。そのため、納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や価格の統一化の動きはますます強まってきております。

当社グループといたしましては、このような環境の変化を的確に把握し、顧客の課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。また、当社グループの新たな事業展開を目的に当第1四半期連結会計期間において株式会社トライテックをグループ化いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,383,098千円（前年同四半期比3.8%増）となりました。一方、利益面については、増収による売上総利益の増加があったものの、業容拡大に伴い、人件費等の販売費及び一般管理費が増加したことから、経常利益は435,067千円（前年同四半期比22.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は290,637千円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

分類別の経営成績は以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	4,159,182	24.8	4,308,450	24.8	149,267	3.6
心臓律動管理関連	4,446,649	26.6	4,776,094	27.5	329,444	7.4
心臓血管外科関連	2,602,847	15.6	3,043,337	17.5	440,489	16.9
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	1,714,901	10.2	2,004,546	11.5	289,644	16.9
医療機器関連	1,643,426	9.8	914,132	5.3	729,294	44.4
その他	2,177,055	13.0	2,336,537	13.4	159,481	7.3
合計	16,744,064	100.0	17,383,098	100.0	639,033	3.8

・虚血性心疾患関連

顧客の課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。その結果、主力商品であるPTCAバルーンカテーテルや血管内超音波（IVUS）診断カテーテルの販売数量が伸長したこと等により、虚血性心疾患関連の売上高は4,308,450千円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

・心臓律動管理関連

既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力するため、人員の増強を図り営業活動を強化しました。その結果、不整脈の治療で使用するEPアブレーション関連商品やペースメーカーの販売数量が伸長したこと等により、心臓律動管理関連の売上高は4,776,094千円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術（TAVI）やステントグラフト関連商品の販売数量が伸長したこと等により、心臓血管外科関連の売上高は3,043,337千円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルや脳外科関連商品の販売数量が伸長したこと等により、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は2,004,546千円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

・医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行いました。しかしながら、前年同期に比べ大型案件が減少したため、医療機器関連の売上高は914,132千円（前年同四半期比44.4%減）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、消化器関連や糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等により、その他の売上高は2,336,537千円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲医療」と呼ばれております。 <薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等>
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 <ペースメーカー、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等>
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 <ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等>
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 <PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等>
医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 <X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等>
その他	上記以外の医療機器等であります。 <インスリンポンプ、持続血糖測定器、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等>

(2) 財政状態の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ1,919,391千円減少し、41,963,936千円となりました。これは、電子記録債権が295,790千円、有形固定資産が229,675千円増加した一方、受取手形及び売掛金が2,375,411千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ787,269千円減少し、20,313,570千円となりました。これは、その他（流動負債）が1,105,399千円増加した一方、支払手形及び買掛金が1,651,769千円、未払法人税等が282,932千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,132,121千円減少し、21,650,365千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益により290,637千円増加した一方、前期の配当金の支払により1,420,986千円減少したこと等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,503,310	30,503,310	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	30,503,310	30,503,310	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	30,503,310	-	550,000	-	150,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,083,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,412,700	284,127	-
単元未満株式	普通株式 7,110	-	-
発行済株式総数	30,503,310	-	-
総株主の議決権	-	284,127	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウイン・パートナーズ(株)	東京都中央区京橋二丁目2 番1号	2,083,500	-	2,083,500	6.83
計	-	2,083,500	-	2,083,500	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,771,746	16,553,345
受取手形及び売掛金	15,676,256	13,300,844
電子記録債権	1,948,745	2,244,536
商品	2,813,288	2,906,589
その他	1,461,806	1,482,857
流動資産合計	38,671,843	36,488,173
固定資産		
有形固定資産	3,899,801	4,129,477
無形固定資産	371,938	399,815
投資その他の資産	939,743	946,469
固定資産合計	5,211,483	5,475,763
資産合計	43,883,327	41,963,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,543,188	14,891,418
電子記録債務	2,026,169	2,202,799
未払法人税等	447,458	164,525
賞与引当金	369,176	176,463
その他	498,056	1,603,456
流動負債合計	19,884,049	19,038,664
固定負債		
退職給付に係る負債	1,214,650	1,255,886
その他	2,140	19,019
固定負債合計	1,216,790	1,274,906
負債合計	21,100,840	20,313,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	20,740,823	19,610,474
自己株式	836,142	836,142
株主資本合計	22,727,050	21,596,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,209	41,081
退職給付に係る調整累計額	13,226	12,582
その他の包括利益累計額合計	55,436	53,663
純資産合計	22,782,487	21,650,365
負債純資産合計	43,883,327	41,963,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	16,744,064	17,383,098
売上原価	14,758,799	15,234,441
売上総利益	1,985,265	2,148,656
販売費及び一般管理費	1,427,472	1,716,279
営業利益	557,793	432,377
営業外収益		
受取利息	44	39
受取配当金	7	8
不動産賃貸料	502	223
その他	2,500	2,522
営業外収益合計	3,055	2,793
営業外費用		
支払利息	-	12
その他	2,815	91
営業外費用合計	2,815	103
経常利益	558,033	435,067
特別利益		
固定資産売却益	-	726
投資有価証券売却益	28,306	-
特別利益合計	28,306	726
特別損失		
固定資産売却損	-	41
特別損失合計	-	41
税金等調整前四半期純利益	586,339	435,751
法人税等	185,359	145,114
四半期純利益	400,980	290,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	400,980	290,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	400,980	290,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,870	1,128
退職給付に係る調整額	167	644
その他の包括利益合計	4,037	1,772
四半期包括利益	405,017	288,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,017	288,864

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社トライテックの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	654,282千円	756,021千円
賞与引当金繰入額	156,149	176,463
退職給付費用	29,028	32,850
法定福利費	118,323	147,150

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	31,526千円	44,955千円
のれんの償却額	-	8,979

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	994,690	35	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日以後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,420,986	50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日以後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	売上高
虚血性心疾患関連	4,159,182
心臓律動管理関連	4,446,649
心臓血管外科関連	2,602,847
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	1,714,901
医療機器関連	1,643,426
その他	2,177,055
顧客との契約から生じる収益	16,744,064
その他の収益	-
外部顧客への売上高	16,744,064

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	売上高
虚血性心疾患関連	4,308,450
心臓律動管理関連	4,776,094
心臓血管外科関連	3,043,337
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	2,004,546
医療機器関連	914,132
その他	2,336,537
顧客との契約から生じる収益	17,383,098
その他の収益	-
外部顧客への売上高	17,383,098

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トライテック

事業の内容：医療機器輸入販売・医療機器卸販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、M & Aによる業容拡大を経営目標の一つに掲げております。株式会社トライテックは、主に心臓血管外科・循環器内科の分野を中心とした医療機器の輸入販売業を展開しております。本件株式取得により、当社グループの新たな事業展開の契機としつつ、取扱製品の拡充、顧客基盤強化及び事業規模拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2023年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	391,160千円
取得原価		391,160千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

27,169千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	14円11銭	10円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	400,980	290,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	400,980	290,637
普通株式の期中平均株式数(株)	28,419,737	28,419,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

ウイン・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 哲 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイン・パートナーズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウイン・パートナーズ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。